

第4回 質問票（回答）一覧

・第3次備前市総合計画(後期基本計画)にかかる施策の素案に対して

質問者 4人 質問数 19問 ※設問内容で政策・施策が重複するものがあり質問総数と相違があります。

政策6、施策28	全体に関する こと	政策1 (教育・文化)	政策2 (交流・コミュニティ)	政策3 (健康・福祉)	政策4 (産業経済・ 都市計画)	政策5 (安全・生活基盤)	政策6 (生活・環境)
質問数(19)	2	7(政策3)	4	2	3(政策1)	3	
施策番号1			4			2	
施策番号2		1		2			
施策番号3		2			1	1	
施策番号4		1					
施策番号5					1		
施策番号6							

No	頁	施策番号と項目	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
		備前市自治会連絡協議会 橋本委員				
1	2	政策1及び政策4 政策の現状と課題 最終行	P2では地域資源のブランド化：備前焼……と記述されているが、P33ではブランド化が削除され北前船も欠落し、表現が変わっている。なぜか？ P40に日本遺産の取り組みを記述しているが、3つの連携と個々のブランド化は別次元の取り組みでありブランド化は必要と考えるがいかがか？	同じことであれば記述は統一した方がよい。 備前市の強みである日本遺産は独自の価値ある物として市内外に広く認識してもらうマーケティング戦略が必要と考える。	企画課	P2 については、政策1の「歴史・文化・スポーツ分野では、日本遺産認定の備前焼、旧閑谷学校、北前船寄港地の地域文化資源の保存・活用と効果的な情報発信が必要です。」というところは共通認識として記載しています。地域文化資源のブランド化までは、施策番号 1-4 の施策では検討していないため削除します。 日本遺産の有効活用については、本日、追加資料として修正したものを提出しています。

2	15	2-1 課題2	まちづくり会議の取り組みが読み取れない。 課題で取り上げているのなら取り組みを具体的に記述すべきと思うがいかがか？	6月議会では「活動体制の見直しを検討する」との担当部署からの答弁であったと記憶している。	市民課	まちづくり会議については、地区ごとに温度差があり、‘自治会の活動と同じ’と考える地区にとっては負担という声も聞きます。このことから市内全域一律で行うまちづくり会議という考えの施策は、ある程度の期間で見直しすることを考えています。 一例として具体的な事例を挙げることは検討します。
3	15	2-1 課題3	自治会の担い手不足はハンドブックの見直しで解決できるのか？ どう見直すのか具体的に教えてほしい。	自治会連絡協議会としても重要な課題ととらえており研修会などで成功事例を学ぶなど担当部署と協働して取り組みたい。	市民課	担い手不足は、簡単に解決できるものでないことは、各地の組織(消防団など)を見ても明らかです。担い手を育てることについて行政はサポートにまわることが多く、ハンドブックひとつで変わるものではないと思いますが、意識を変えていただく一助になればと考えています。
4	15	2-1 到達確認目標	1. ふるさと事業を活用した活動数26は評価できるのか？ 2. まちづくり会議組織数4年先も8地区とあるが、現状維持が目標か？ P65の基準値9地区との整合性は？	ふるさと事業補助金は「継続して1団体3年1回までとする」となっているが、同じ団体は3年後に再度申請できるのか？	市民課	ふるさと事業の活用は、ある程度評価できると考えます。しかし、まちづくり会議と同様に、手を挙げない地区や団体が多くなると地域差が大きくなり、現状維持で十分と考えている人への意識改革に取り組む必要があると考えます。 ふるさとづくり事業補助金については、過去に補助上限に達していた場合、再度の申請はできません。 p65については、8地区に統一します。
5	48	5-1 防災・防犯体制の強化	避難場所(所)対策も重要な取り組みであり、現状を踏まえ改善すべきと思うが触れていない。 昨年12月国は避難所運営指針を改定し、一人あたりの専用スペースやトイレの数を定めている。先の共同通信社の調べでは全国市区町村の49%が基準をみなしてないと報道している。 備前市の避難所に対する現状をどのようにとらえているのか知りたい。	災害対応は事前の備えを謳うだけでは不十分な時代となっている。 避難民を受け入れる避難所の環境や、公助が届くまでの避難所運営などにもサポートを当てた取り組みを考えるべき。	危機管理課	大規模災害発生時には、避難場所での1人1人のスペースの確保は難しいと考えています。災害発生当初は避難者が殺到し、収束するにつれ、徐々に避難者が減少し、スペースが確保されていくというのが現実です。その中で、各地区での避難所運営などの防災訓練は重要であり、その実施を支援するなど、防災意識の醸成に取り組むこととしています。

		関西福祉大学 中村委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
6		全体に関すること	市民意識調査(Well-being)の結果を元に、計画に加筆修正したところを説明いただきたい。		企画課	現在、調査による修正は行っていない。 今回の報告は、web 調査の回答分析で傾向をみる速報となります。この時点で修正すべきところは修正しますが、紙ベースの回答を整理した後、分析を行い、9 月末までには分析結果による修正を行い提示します。
7		全体に関すること	主観・客観データの偏差値が低いところは、優先度が高いと解釈して良いのか？	市民意識調査回答者の年代等の構成割合が分からないので、現段階では、何とも言えない。	企画課	主観・客観指標の偏差値は、全国基準による設問や統計データに関するもので、一概に偏差値が低いから優先度が高いとは言えません。地域のまちづくりの状況を踏まえて個々に判断する必要があります。 地域幸福度(ウェルビーイング)指標については、主観と客観の両面から指標を捉えることで、世代別、地域別に強みや弱み、市民の意識差などを分析することができます。
8	24	3-2 子育て支援の充実 ■施策の目標を達成するための到達指標について	客観的指標は各種データより出されると思うが、課題番号 2「備前市は安心して子供を産み育てることができるまち」と思う市民の割合と市民意識調査(Well-being)の設問内容は同じものか？ P20 の目標(KPI)でも挙がっているが、相関表の中の主観データには見られなかった。 KPI、施策の目標を達成するための到達指標の主観的指標は、統一が望ましいと思います。		企画課	p24 ■施策の目標を達成するための到達確認指標の「備前市は安心して子どもを産み育てることができるまち」と思う市民の割合は設問と同じです。 p20の KPI も、同設問の内容に変更し、確定値を入れます。相関表については、昨年の well-being アンケート調査の設問との相関表にしていますので、今回の調査内容とは違いますので、別途に今回のウェルビーイング調査の内容を提示します。

		市民粹 三木委員	質問内容	補足説明等	担当課	回 答
9	5	1-2 保育の充実	保育士や保育教諭の確保策と離職防止策はどのように取り組む予定ですか？	働きやすい職場づくりや処遇改善について	幼児教育課	インターンシップの受入や養成校との連携などにより人材確保に努めます。ICT の活用やメンター制度の取組により、働きやすい職場づくりを進めていきます。また、研修等により保育教諭の育成を行います。いずれも継続的な取組が必要です。
10	8	1-3 学校教育の質向上	ICT 教育が進む中で、家庭のネット環境や保護者のサポート体制への支援は検討されていますか？	GIGA スクール構想との連携をどう考えるか	教育総務課・学校教育課	GIGA 端末を家庭学習で使用することを目的にネット環境がない家庭向けにモバイルルーターを貸出している。 また、各担任・担当で家庭学習等に係る保護者からの相談があった場合は、対応を行っている。
11	10	1-4 歴史文化の活用	歴史文化資源を守りながら、財政負担を抑えつつ活用するための優先順位や選択基準はありますか？	財政健全性とのバランスをどう考えるか	財政課	資源の保存と活用に対する市民の誇り・意識の醸成や集客増に向けた戦略など、明確なビジョンを持って展開する事業は、優先的に取り組む事業として評価します。
12	16	2-1 コミュニティの育成と地域活動の支援	地域コミュニティの担い手不足に対し、若年層や多様な世代の参加を促進するための仕組みはありますか？	KPI「地域活動への参加が盛んであると感じる割合」を向上するための施策	市民課	まちづくり会議の発足当初は、多様な世代の参加も会議の意図に含まれていました。
13	24	3-2 子育て支援の充実	KPI「安心して産み育てられるまち実感率」を 60%に引き上げるため、最も効果的と考える新しい施策は何ですか？	妊娠・出産後の支援や育児相談体制強化など具体策を確認	こどもまんなか課	目標の達成については、新規施策によるのではなく、妊娠期から子育て期までの相談対応等の伴走型支援を中心として目指していきたいと考えています。経済的支援はこれまでも各種行ってきましたが、PR 不足もあるのか、結果的には十分な効果が出ていないと思われます。

R7.9.1 振興計画審議会資料：第4回質問票（回答）一覧

14	42	4-5 移住・定住促進	子育て世代の移住・定住を促進するため、どのようにニーズ調査を行い、施策に反映していますか？	特に住環境、教育、仕事とのバランスについて	都市計画課	ニーズの把握は、市に転入時、県からの人口移動調査アンケートや都市計画課窓口で直接移住相談に来られた方、大阪・東京でのフェア、ふるさと回帰支援センター（東京）での相談内容から把握しており、移住・定住に向けた移住調査宿泊費補助・移住支援金・空家賃貸売買紹介・ハローワークからの仕事斡旋等内容に応じて、他課とも連携をとりながら必要な情報を提供し、施策に反映させています。
15	48	5-1 防災・防犯体制の強化	災害時に高齢者や障がい者など要配慮者を安全に避難させる体制は、どの程度整備されていますか？	デジタル技術や地域見守り体制の活用計画を確認したい	危機管理課	災害時の要援護者の支援体制の強化のため、地区委員や行政が連携し、災害時要援護者を把握し、情報を共有しています。これらの情報等をもとに、地区及び関係機関が協力し、要援護者の個別避難計画の策定を進めています。一部の地域では支援体制を進めているとお聞きしていますが、総じて災害発生時における地域のサポート体制の底上げを図る必要があります。また、災害時には防災行政無線やJアラート、市ライン等による情報発信を行っています。
16	51	5-3 安全な水の安定供給	今後の人口減少や老朽化を踏まえて、水道インフラの維持・更新をどのように計画していますか？	将来世代の負担増にならない仕組みがあるか	水道課	人口減少を踏まえ、水道施設・管路のダウンサイジングを進めるとともに、基幹管路や重要施設への管路について耐震化・更新を計画的に実施します。財源は水道料金に加え、企業債や補助金を活用し、将来世代への負担を抑えながら効率的な維持管理を検討します。また、下水道については、現在の規模でのインフラの維持は困難であるため、施設のダウンサイジングや事業エリアの縮小化を検討します。

		市民枠 松熊委員				
17	2	政策 1.誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち(教育・文化) 政策の現状と課題	学校教育について、P8に学校再編が記載されているので、P2にも『学校の再編整備に向けた検討をスタート』する旨の記述があって良いと思います。	学校再編は、保護者からの関心が高い事項であり、長い期間を要するため、早期に着手する事が必要と考えます。	教育政策課	今年度から一部学園でスタートしたコミュニティスクールで、学校と地域で地域単位で課題を検討してもらうこととしています。そのため教育委員会として、市をあげて『学校の再編整備に向けたスタート』との記述は、差し控えたい。
18	2	同	「IB認定校について十分な検討が必要」との委員意見を踏まえた素案が「総合的な学習の一つとして継続的な取組の継続」とあります。しかし、委員意見の主旨は、『今後の事業継続は慎重に検討すべき』ということではないでしょうか？	IB については、費用・効果・認定までの段階など市民にとって不明確な事項が多いと感じます。	教育政策課	総合的な学習は、学習指導要領に基づき、必要なものとなります。その中で、探求学習として、世界的な方法である IB 教育の認定校に向けて継続的取り組みをする学校については、継続を進めるという意味です。
19	7	1-3 学校教育の充実	学力について、R6 に小中学校の国語・算数が共に県と全国の平均を下回っており、加えて授業の質を上げるための教職員働き方へのサポートなども課題と捉える必要があると感じます。また、他市に比べ発達特性や不登校の児童生徒に対するサポートが不十分と聞いたことがあるため、現場の状況を正確に確認する必要があると考えます。		学校教育課	教育の働き方改革については、電話対応の時間設定等により負担軽減を図り、その分授業準備や教材研究を行う時間の確保に努めています。また、市主催の学力向上研修会の実施や指導主事による研究授業で指導の助言など、授業改善を図っています。 不登校・長期欠席数や特別支援学級在籍数、通常学級における配慮を要する児童生徒数の割合について、いずれも増加傾向です。不登校児童生徒への対応とあわせ、指導主事による各校の聞き取りや対応に係る指導助言、関係機関との連携、予算の許す範囲において人員配置の工夫を行っているところです。

以上